

①使用済小型電気電子機器
リサイクル推進事業費

②日系静脈産業メジャーの
育成・海外展開促進事業
(日系静脈産業海外展開事業化促進事業)

2. 我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等
(69億円)

③高効率ごみ発電施設の
整備促進
(循環型社会形成推進交付金)

④環境技術移転による海外
の公害削減(PROTECT)

①使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費

800百万円

資源小国の我が国においては、使用済小型電気電子機器(都市鉱山)を活用し有用金属を再生することがきわめて重要。

小型電気電子機器のリサイクル制度について、H23年度内に審議会の答申を取りまとめ。



H23年・中環審小委員会

審議結果を踏まえた
仕組みを先行実施



①社会実証事業

事業が円滑に行われることの確認と、関係者間で費用負担や役割分担の設定に必要な情報を収集



-  : 非鉄製錬施設
-  : レアメタル専門メーカー
-  : 中間処理施設
-  : 二次集積場所

※地図中の矢印はイメージであり、
実際は応募自治体に応じて実施

②技術的検討会



実証事業で得られた知見を基にして



制度完成



③情報発信

- ・新制度を創設したことを情報発信
- ・多くの市町村等に参加を呼び掛け啓発し、制度の導入を促進する



小型家電からレアメタル

②日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業 (日系静脈産業海外展開事業化促進事業)

200百万円

アジアにおいては経済成長・人口増加により廃棄物発生量が急増、廃棄物処理・リサイクルに伴う環境汚染が発生



野積みされたごみの中を裸足で有価物を回収する人
出典：(財)日本産業廃棄物処理振興センター資料

今後拡大する廃棄物処理・リサイクルの市場
(アジアの都市ごみ処理の2020年の市場規模約600億ドル)

我が国の先進的な廃棄物処理・リサイクル技術と制度とをパッケージで海外展開するため、
フィージビリティスタディを実施
(23'支援例)

中国天津市
廃プラスチックのマテリアルリサイクル事業

インド国グジャラート州
携帯電話を中心とする
小型家電等リサイクル事業

世界規模で環境汚染を改善

日本の経済成長に貢献

日本の資源戦略に貢献

新成長戦略の実現

③高効率ごみ発電施設の整備促進 (循環型社会形成推進交付金)

環境省計上分 5,290百万円
国土交通省計上分 200百万円

国際的な資源制約や地球温暖化への懸念の中、燃やさざるを得ない廃棄物からのエネルギーを有効活用し化石燃料の使用量の抑制を推進するため、従来より発電効率23%相当以上の「高効率ごみ発電施設」に対し助成を実施。

循環型社会形成推進交付金による高効率ごみ発電施設のより一層の整備促進

(事業内容)

- ・交付対象施設・・・高効率ごみ発電施設(焼却処理に伴い生じるエネルギーの有効活用を高効率に行うごみ発電施設)
- ・交付率・・・高効率発電に必要な設備のみ交付対象経費の1/2(それ以外の建屋等については1/3)

地域における循環型社会形成の推進

電力不足に対する貢献



④ 環境技術移転による海外の公害削減(PROTECT※) 604百万円

※ Pollution Reduction Overseas by Transferring ECo-Technology

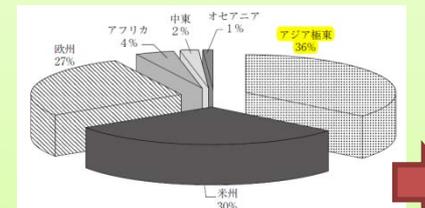
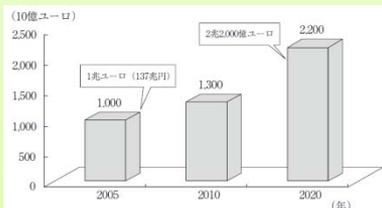
経済成長に伴う環境汚染の顕在化



アジアの現状

高成長が見込まれるアジアの環境ビジネス市場

- 環境ビジネス市場は2020年には約240兆円規模に成長。うち1/3がアジア
- 全体の22%が伝統的環境分野(水質汚濁・大気汚染防止・土壌浄化等)



法規制・制度の整備や執行体制(特に人材)が不十分

日本の現状

国内の公害対策投資

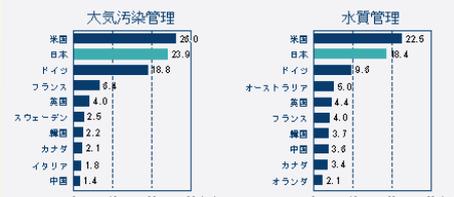
- 大きな成長は見込めず

環境技術分類	市場規模(億円)		
	(年) 2000	2010	2020
大気汚染防止	2,610	1,799	2,840
水質汚濁防止	7,713	3,437	3,437

※経済産業省近畿経済産業局資料を基に作成

「環境技術」に関する日本の優位性

- 環境技術特許出願で高いシェアを誇る



環境技術に関する特許の各国シェア(H22年度環境白書)

環境ビジネスを進める際の問題点

- 新興国における環境関連ビジネス市場が未成熟
- 従来製品に対して環境関連製品のコストが高い
- 海外環境関連ビジネス市場に関する情報が欠如
- 消費者の環境関連ビジネスに対する関心の低さ
- 海外における規制・許認可のクリアが困難
- 環境関連ビジネス分野における人材確保が困難
- 海外の政府による環境関連ビジネスへの支援政策

「新成長戦略」と震災

- 新成長戦略の7つの戦略分野

- ①グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国
- ②アジア経済戦略

- 東日本大震災からの復興をけん引する経済成長が必要

伸び悩む日本のODA

- 2001年に世界2位に転落以来減少傾向

国際展開促進施策

ビジネスモデル構築

- 案件形成(FS支援)
- 実証事業の実施
- ケーススタディ

基盤整備

- 各国規制等情報の国内企業への情報提供
- 招聘・研修等による対象国政府職員等のキャピタル

制度移転

- 規制・制度の強化
- 環境管理能力の向上

環境政策技術の移転先での実証、環境管理キャパシティビルディングと規制制度の強化を併せて推進

水

アジア水環境改善モデル事業

閉鎖性海域等水質改善協力事業

大気

ダイオキシン排出抑制焼却技術の普及推進事業

ブラックカーボン(黒色炭素)に係る対策推進事業

嗅覚測定法の海外普及促進事業

土壌

アジアにおける土壌汚染対策推進費

環境対策等実証・認証制度構築促進事業

公害対策技術の国際展開により
アジア諸国の環境改善と
我が国の経済成長を両立